

2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年11月10日

上場会社名 大村紙業株式会社

上場取引所 東

コード番号 3953 URL <http://www.ohmurashigyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 日出雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 八巻 和彦

TEL 0467-52-1032

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,469	7.9	150	60.9	154	57.9	98	50.8
2021年3月期第2四半期	2,289	13.8	93	38.4	97	35.5	65	32.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	20.51	
2021年3月期第2四半期	13.60	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	7,699	5,520	71.7
2021年3月期	7,507	5,473	72.9

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 5,520百万円 2021年3月期 5,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		10.00	10.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	4.1	353	30.7	353	28.0	219	34.1	45.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	4,884,000 株	2021年3月期	4,884,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	72,324 株	2021年3月期	72,324 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	4,811,676 株	2021年3月期2Q	4,811,676 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済活動の停滞が継続し依然として厳しい環境で推移しました。足下ではワクチン接種の促進など感染症拡大抑制に向けた政策により景気の持ち直しに向けて活動の回復の兆しが見られるものの、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下において、生産量につきましては、段ボールシート24百万㎡（前年同四半期比5.1%増）、段ボールケース16百万㎡（前年同四半期比10.6%増）となりました。

また、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,469百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。利益面におきましては、経常利益154百万円（前年同四半期比57.9%増）、四半期純利益98百万円（前年同四半期比50.8%増）となりました。

販売品目別の概況は次のとおりであります。

(イ) 段ボールシート

売上高は427百万円

総売上高に占める割合は17.3%です。

(ロ) 段ボールケース

売上高は1,578百万円

総売上高に占める割合は63.9%です。

(ハ) ラベル

売上高は86百万円

総売上高に占める割合は3.5%です。

(ニ) その他（主に包装資材）

売上高は377百万円

総売上高に占める割合は15.3%です。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ192百万円増加し、7,699百万円となりました。これは主に、現金及び預金が97百万円、棚卸資産が89百万円、有形固定資産が94百万円増加し、また、売上債権が85百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ145百万円増加し、2,179百万円となりました。

その結果、純資産は5,520百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月13日の「2021年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,375,809	3,473,210
受取手形及び売掛金	1,195,714	1,110,439
商品及び製品	52,663	53,331
原材料及び貯蔵品	300,996	390,149
その他	14,342	13,128
貸倒引当金	△1,195	△1,110
流動資産合計	4,938,331	5,039,148
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	268,143	265,732
土地	1,391,532	1,391,532
その他(純額)	626,215	723,604
有形固定資産合計	2,285,891	2,380,869
無形固定資産	11,258	10,963
投資その他の資産		
投資有価証券	205,511	200,908
その他	66,631	68,344
貸倒引当金	△506	△436
投資その他の資産合計	271,636	268,815
固定資産合計	2,568,786	2,660,648
資産合計	7,507,117	7,699,797
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,149,075	1,171,182
未払法人税等	35,140	64,485
賞与引当金	81,373	85,503
その他	154,144	159,717
流動負債合計	1,419,733	1,480,888
固定負債		
リース債務	29,849	116,392
退職給付引当金	133,463	126,274
役員退職慰労引当金	434,083	439,006
その他	16,900	16,900
固定負債合計	614,295	698,574
負債合計	2,034,028	2,179,463

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	554,000	554,000
資本剰余金	566,030	566,030
利益剰余金	4,353,134	4,403,707
自己株式	△41,030	△41,030
株主資本合計	5,432,134	5,482,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,954	37,626
評価・換算差額等合計	40,954	37,626
純資産合計	5,473,088	5,520,334
負債純資産合計	7,507,117	7,699,797

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,289,223	2,469,930
売上原価	1,661,118	1,768,503
売上総利益	628,105	701,427
販売費及び一般管理費	534,620	551,010
営業利益	93,484	150,417
営業外収益		
受取利息	685	679
受取配当金	3,170	3,584
受取保険金	1,102	—
固定資産売却益	514	1,143
雑収入	1,076	1,793
営業外収益合計	6,548	7,201
営業外費用		
支払利息	174	948
売上割引	1,683	1,825
雑損失	205	195
営業外費用合計	2,063	2,969
経常利益	97,970	154,648
特別利益		
固定資産売却益	—	361
固定資産処分益	297	—
特別利益合計	297	361
特別損失		
固定資産除却損	—	3,885
投資有価証券評価損	425	—
特別損失合計	425	3,885
税引前四半期純利益	97,841	151,124
法人税、住民税及び事業税	19,548	53,121
法人税等調整額	12,868	△687
法人税等合計	32,417	52,434
四半期純利益	65,424	98,690

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、出荷時点で、収益を認識しておりましたが、顧客に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識するように変更しております。なお、自社の配送部門により配達しておりますので、出荷日に製品が顧客に到着するようになっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間において、損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。